

中 込 正 樹

『不均衡理論と経済政策』

創文社 1985.11 iv+180 ページ

1. クラウワーが不均衡理論の嚆矢となった論文「ケインズ反革命」を著わしてほぼ20年の月日がたつ。言うまでもなく、クラウワーのそもそもの目的は、ケインズの消費関数が価格ではなく、なぜ所得を独立変数とするのかをミクロ理論の観点から明らかにすることにあった。しかし、そこで用いられた二重決定仮説あるいはショートサイド原則とよばれる考え方は、いまや消費関数という狭い枠をはるかに越えて、われわれが通常慣れ親しんでいる伝統的な新古典派均衡理論の方法に十分ひびきするだけの内容をもつものになっている。特に、これまで一見アドホックな仮説の領域におしやられてきたケインズ流のマクロ経済分析は、こうした考え方を導入することによってのみ合理的な解釈を与えることが可能であり、この意味からしても、不均衡理論をさらに発展させることは今後の経済学に課せられた大きな課題といってよい。本書は、従来の不均衡理論ならびに均衡理論が抱えていた様々な問題点を浮き彫りにしながら、これからの経済学のあり方そのものを真剣に問うまさに挑戦の書である。著者は次のように主張する。“推測均衡理論をはじめとする最近の理論的展開は、価格と数量の変動をミクロの基礎にまでさかのぼって内生的に説明するという高い水準にまで到達している。この理論に関心をよせる者は、他のあらゆる理論を支持する人々よりもファンダメンタリストである。このような深い洞察を与える不均衡理論をもってすれば、多少の工夫によって、

価格・数量の内生的決定モデルによるスタグフレーション分析(またはインフレーション分析)が可能となるように思われる。単に、価格調整は無限に遅く、数量調整は無限に速いという素朴な図式を論証するのみならず、この現実的経済現象であるスタグフレーションを解明する理論的柔軟性、理論的一般性をもちえなければならない”。ここからも容易にうかがえるように、本書の基本的なねらいは、ハーン=根岸などにより展開された推測均衡のモデルを援用し、さらに拡充することによって、価格調整よりも数量調整が先行するケースのみならず、急激な価格変化が生じるケースをも分析できるようにすることである。もし、このような試みが成功すれば、不均衡理論は理論としての完成度にくわえて、実学としての有効性を備えることになるだろう。

2. 本書は全8章より成るが、その内容を第1章、第2章~第5章、第6章~第8章の3つの部分に大別して考えることができる。以下にその概略を記してみたい。まず第1部(第1章)では、これまでの不均衡理論の流れが概観され、その批判を通じて新たなモデルへの方向づけが提示される。紹介されているモデルは、ドレジー、ペナシー、ハーンによるものである。このうち、ハーンの推測均衡モデルについては、第2部への接続をはかるために特に詳しく説明されている。もともと、ハーンのモデルは難解なことで有名であるが、ここではゲールによるより簡潔な証明を用いて、推測均衡がたしかに存在すること、および各経済主体が自己の取引機会に関して合理的推測を有するときには、均衡が成立しなくなることが示される。ハーン・モデルは数学的に厳密であり、また推測の合理性という面白いテーマを含んでいるが、著者はこうしたタイプの推測均衡理論を次のような理由で批判する。すなわち、それは初期の固定価格アプローチのように数量調整のみを前提としたものではなく、価格調整の余地を残しているという点でたしかに評価できるが、不均衡下における外生的ショックがいかなる形態で調整されるのかについてはほとんど何も明らかにしない。

以上の観点をふまえながら、続く第2部(第2章~第5章)では、著者自身によるオリジナル・モデルが考察される。分析を構成するのは、総需要関数と総供給対応とよばれる概念である。総需要関数とは、生産物市場と貨幣市場をともにクリアーする価格水準と産出量の組み合わせであり、われわれにとってはおなじみのものである。他方、総供給対応とは、期待利潤を最大化する価格水準と産出量の組み合わせを示したものであるが、期待利潤を計算する際に用いられる主観的逆需要関数(本書

では推測関数とよばれる)が現行の販売量と販売価格のもとで屈折するために、曲線ではなく一般に領域によって表わされる。推測関数が屈折するのは、不完全情報および不完全競争が支配する非ワルラスの市場において、価格を引き上げた場合と引き下げた場合とでは、顧客の一部を構成する固定客の反応が非対称的になるからである。つまり、オーカンが『価格と数量』の中で示した顧客によるホテル捜しの例をわれわれは頭に思い描けばよいわけである。均衡状態は、これら総需要関数と総供給対応との共通部分上のどこか一点に定められることになる。以上のセッティングから明らかなように、本モデルはその構造において根岸モデルとほぼ同一である。ただし、利潤最大点の左方微係数と右方微係数の違いを総供給対応という集合で再定式化したこと、そしてそれに総需要関数を組み合わせることによって、根岸モデルでは見られない新たな分析の可能性が開けてきたのである。

ところで、このような形で(マクロ的推測)均衡が得られるとして、財政・金融政策の変更はこうした均衡点をどのように変化させるのであろうか。というのは、これら政策変更は当然のことながら総需要関数と総供給対応に影響を及ぼすと考えられるからである。本書では、税率、租税規模それに貨幣供給量を動かしたとき生じる効果について綿密に考察が加えられている。詳しいことは読んでいただくとして、ここでは税率の変更に関する興味深い結論のみをあげておこう。(1) 税率を小規模に動かすときには、現在のマクロ的推測均衡点は変化しない。したがって、価格も数量も変動しないから、租税の転嫁は生じない。(2) 物品税率、雇用税率を大規模に変化(増大)させるとき、はじめてマクロ的推測均衡点は総需要曲線にそってシフトし、価格水準の上昇と産出量の下落が生じる。その結果、物品税、雇用税の負担が労働にも転嫁されるようになる。

さて、続く第2部の後半では、上述の分析が価格期待の導入によりどう修正されるかが検討される。これまで一定と考えられてきた価格期待が変化することは、推測関数と消費関数という2つのルートを通じて均衡点をシフトさせる。従来と同じ販売価格のもとで、企業の価格期待が上昇することは、推測関数のキックを元の販売価格の水準に維持しつつも、それに対応する売上高を増大させるであろう。また、推測関数の左方微係数の値はより減少するであろう。他方、こうした価格期待の上昇は、人々のリザベーション・プライスを引き上げることによって、サーチ期間を短縮させ、消費をも増大させる。これら2つの効果の結果、総供給対応、総需要関数はそれ

ぞれシフトし、経済はスタグフレーションないしインフレーションの状況におちいらざるをえない。

以上の説明はたしかにそれなりの説得力をもつ。しかし、若干の疑問がないわけではない。まず第1に、価格期待の上昇に伴い、推測関数の左方微係数の値が減少することがスタグフレーション発生の一つの原因となるわけであるが、この減少はあくまでも当該企業の価格が従来と同じ水準に維持されているという想定のもとで得られるものである。しかしながら、実際には価格は引き上げられているので、左方微係数の値が減少してゆくためには、その企業の価格よりも価格期待(市場での平均価格水準)の方が常に上まわり続けていなければならないことになる。また、こうして価格が引き上げられたとき、この企業の固定客たることをやめて立ち去った顧客はどこにゆくのであろうか。第2に、ここでは代表的企業が、前提とされているが、自己の販売価格に対する市場での平均価格というようなフレームワークをとる場合には、やはり企業相互の反応を考慮しないわけにはゆかないであろう。不完全情報に基づく消費者のサーチ活動、そしてブライズ・メーカーとしての企業を強調するのであれば、この点は特に重要であると思われる。また、そうすることによってはじめて、外生的な与件が変化したとき、均衡点がどこに移動するかについても明示的な解を得ることができよう。第3は価格期待の変化と消費需要の関係である。本書では、単にサーチ活動の側面だけに焦点をあてて結論が引き出されているが、もう少し分析範囲を広げてみる必要があるのではなかろうか。評者の印象では、スタグフレーションの説明としては、むしろ付論の賃金変動とスタグフレーションにおける考察の方がわかりやすいように思われた。

最後に、第3部(第6章~第8章)では、推測均衡における学習行動、非ワルラス経済の動学的安定性とそれへの合理的期待形成仮説の適用といった問題が紹介される。非ワルラス経済では一般にケインズの均衡が安定的となること、そのような経済にたとえ合理的期待が支配したとしても、マクロ政策の有効性が保たれることなどはこれまでの研究から広く知られている。そこで以下では、推測関数の客観的形状と企業の学習行動に関する本書の結論を簡単に述べておこう。企業が推測関数の真の形を知る1つの方法は、言うまでもなく実際に価格を変化させてみることである。しかし、そうした実験は相手の反応を誘発するという副次的な効果を伴うため、得られる情報は極めて複雑なものになる。実際、本書によれば、各企業がそれぞれ実験を試みたとしても、真の意味での

合理的な推測均衡解は達成できそうにもない。つまり、不完全情報下にある経済では、たとえどのような試みをしたとしても、推測の任意性、非合理性が必然的につきまとうことになる。

3. 以上の不十分な概観からも明らかなように、本書は、これまでさまざまな研究者達の努力によって積み重ねられてきた不均衡理論の研究をさらに一步前進せしめようとするものである。そして、それは多くの面で成功している。明確な問題意識に支えられた論理の展開を追うとき、読者は経済学の面白さを知るとともに、未踏の領域に足を踏み入れる知的興奮を覚えずにはいられないであろう。もとより、こうした書物を著わすことはだれにでもできることではない。本書を礎として著者が今後いっそう研究をおすすめてゆくことを期待したい。

〔皆川 正〕